

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護費

事業名【新】生活保護システム標準化移行支援費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 生活支援係 電話番号：058-272-1111(内2648)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 550 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	550	0	0	0	0	0	0	0	550
決定額	550	0	0	0	0	0	0	0	550

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

地方公共団体情報システムの標準化に対応するために、現行システムの機能調査や標準仕様書との比較分析を行う必要がある。

(2) 事業内容

地方公共団体情報システムの標準化に対応するために、現行システムの機能調査や標準仕様書との比較分析を現行のシステムを保守・運用している業者に委託して行うもの。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

県が有するシステムであり、県が負担することが妥当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	550	現行システムの機能調査や標準仕様書との比較分析
合計	550	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

生活保護システムが、地方公共団体情報システムの標準化の対象となるため全都道府県及び市で移行が必要となる。

(2) 国・他県の状況

各都道府県によって、委託先が異なるため不明。

(3) 後年度の財政負担

今後については未定。移行に伴う費用は負担する必要がある（国の補助率等は現時点では不明）。

(4) 事業主体及びその妥当性

県

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 地方公共団体情報システムの標準化に対応するために、令和4年度中に、現行システムの機能調査や標準仕様書との比較分析を行う

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

現行システムの機能調査や標準仕様書との比較分析をするものであるため

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	地方公共団体情報システムの標準化に対応する必要がある
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 1	現在生活保護システムを保守管理している事業者に委託することで事業を効率化している

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地方公共団体情報システムの標準化への対応

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現行システムの機能調査や標準仕様書との比較分析をもとに仕様書を作成する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	